

運用報告書（全体版）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2011年9月30日から2021年8月10日まで	
運用方針	①主として日本を除くアジア（オセアニアを含む）のハイ・イールド債券（米ドル建て等）を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。 ②対円での為替ヘッジを行います。	
主要投資対象	りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース	投資信託証券
	日興アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）	アジア地域の米ドル建てのハイ・イールド債券等
	ライオンアジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）	
	マネーパールマザーファンド	わが国の公社債等
主な組入制限	りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。デリバティブの直接利用は行いません。株式への直接投資は行いません。
	日興アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）	有価証券の空売りは行いません。純資産総額の10%を超える借入れを行いません。投資信託証券への投資は行いません。
	ライオンアジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）	
	マネーパールマザーファンド	株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース

第83期（決算日 2018年9月10日）
 第84期（決算日 2018年10月10日）
 第85期（決算日 2018年11月12日）
 第86期（決算日 2018年12月10日）
 第87期（決算日 2019年1月10日）
 第88期（決算日 2019年2月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、「りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース」は、このたび第88期の決算を行いましたので、第83期～第88期中の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432
 （受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の正式名称については後掲「■主要投資対象の投資信託証券の概要」をご覧ください。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債組入比	債券率	投資信託組入比	純資産総額
		税金	込	騰落				
	円	分	金	率	%	%	百万円	
59期(2016年9月12日)	8,395		40	0.5	1.0	92.8	655	
60期(2016年10月11日)	8,371		40	0.2	0.8	96.0	636	
61期(2016年11月10日)	8,293		40	△0.5	0.7	96.1	730	
62期(2016年12月12日)	8,211		40	△0.5	0.8	96.2	721	
63期(2017年1月10日)	8,205		40	0.4	0.7	96.0	747	
64期(2017年2月10日)	8,226		40	0.7	0.7	96.5	727	
65期(2017年3月10日)	8,187		40	0.0	0.7	96.0	726	
66期(2017年4月10日)	8,203		40	0.7	0.7	97.0	719	
67期(2017年5月10日)	8,187		40	0.3	0.9	96.2	705	
68期(2017年6月12日)	8,113		40	△0.4	1.0	95.9	591	
69期(2017年7月10日)	8,056		40	△0.2	1.0	96.8	580	
70期(2017年8月10日)	8,061		40	0.6	1.1	95.3	588	
71期(2017年9月11日)	8,070		40	0.6	0.9	95.3	600	
72期(2017年10月10日)	8,056		40	0.3	0.9	95.7	539	
73期(2017年11月10日)	8,054		40	0.5	1.0	96.0	525	
74期(2017年12月11日)	7,980		40	△0.4	0.9	95.7	508	
75期(2018年1月10日)	7,958		40	0.2	0.9	96.3	492	
76期(2018年2月13日)	7,835		40	△1.0	1.0	96.8	458	
77期(2018年3月12日)	7,791		40	△0.1	1.0	97.0	454	
78期(2018年4月10日)	7,719		30	△0.5	1.0	96.8	431	
79期(2018年5月10日)	7,537		30	△2.0	1.0	96.4	413	
80期(2018年6月11日)	7,449		30	△0.8	1.1	95.6	390	
81期(2018年7月10日)	7,206		30	△2.9	1.1	97.4	370	
82期(2018年8月10日)	7,292		30	1.6	0.7	96.1	365	
83期(2018年9月10日)	7,234		30	△0.4	0.5	95.9	362	
84期(2018年10月10日)	7,232		30	0.4	0.6	96.8	358	
85期(2018年11月12日)	7,135		30	△0.9	0.7	96.8	352	
86期(2018年12月10日)	7,114		30	0.1	—	96.9	350	
87期(2019年1月10日)	7,121		30	0.5	—	96.0	345	
88期(2019年2月12日)	7,209		30	1.7	—	96.4	347	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 債券組入比率はマネーブルマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託証券組入比率は「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス1)」および「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス1)」の組入比率。

(注5) 当ファンドは、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス1)」および「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス1)」への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率		
第83期	(期 首)	円		%	%	%
	2018年8月10日	7,292	—	—	0.7	96.1
	8月末	7,293	0.0	—	0.6	96.2
第84期	(期 末)					
	2018年9月10日	7,264	△0.4	—	0.5	95.9
	(期 首)					
第84期	2018年9月10日	7,234	—	—	0.5	95.9
	9月末	7,261	0.4	—	0.6	96.7
	(期 末)					
第85期	2018年10月10日	7,262	0.4	—	0.6	96.8
	(期 首)					
	2018年10月10日	7,232	—	—	0.6	96.8
第85期	10月末	7,170	△0.9	—	0.7	96.7
	(期 末)					
	2018年11月12日	7,165	△0.9	—	0.7	96.8
第86期	(期 首)					
	2018年11月12日	7,135	—	—	0.7	96.8
	11月末	7,108	△0.4	—	—	96.9
第86期	(期 末)					
	2018年12月10日	7,144	0.1	—	—	96.9
	(期 首)					
第87期	2018年12月10日	7,114	—	—	—	96.9
	12月末	7,124	0.1	—	—	96.1
	(期 末)					
第88期	2019年1月10日	7,151	0.5	—	—	96.0
	(期 首)					
	2019年1月10日	7,121	—	—	—	96.0
第88期	1月末	7,210	1.2	—	—	96.4
	(期 末)					
	2019年2月12日	7,239	1.7	—	—	96.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

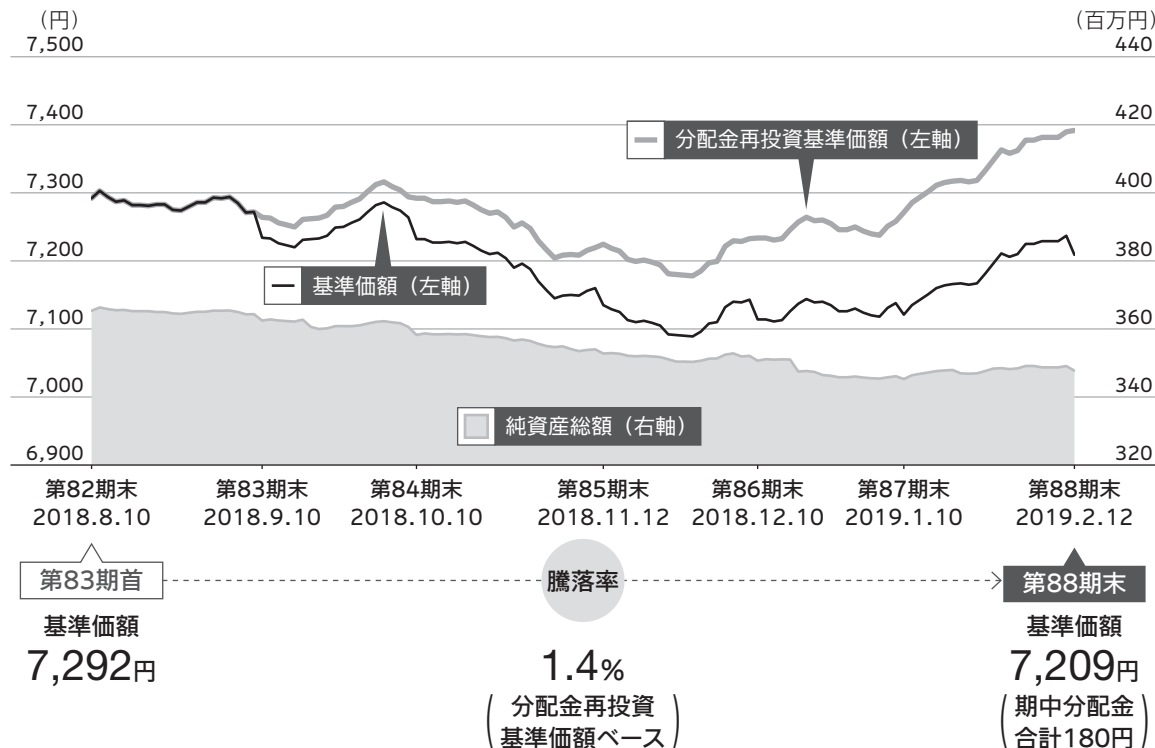
(注2) 債券組入比率はマネーブルマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率は「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (クラス1)」および「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (クラス1)」の組入比率。

(注4) 当ファンドは、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (クラス1)」および「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (クラス1)」への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2018年8月10日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）」および「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）」への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース

主要投資対象である「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (クラス1)」および「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (クラス1)」は、債券投資がプラスに寄与し、分配金再投資基準価額の騰落率はプラスとなりました。

- 本報告書では、ベビーファンド、マザーファンド及びファンド・オブ・ファンズを下記の様に統一して表記しています。



ベビーファンド



マザーファンド



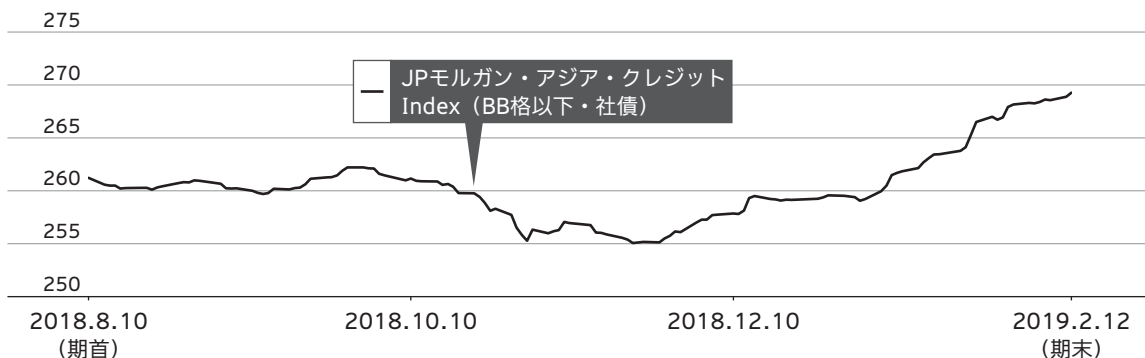
ファンド・オブ・ファンズ

● 投資環境

当期のアジア・ハイ・イールド債券市場は上昇しました。

期初は狭いボックス圏で揉み合いの展開が続きましたが、2018年10月に入ると、米中貿易摩擦による業績悪化懸念や原油安を背景に株式市場が下落する中、クレジットスプレッドが拡大したことからアジア・ハイ・イールド債券市場は下落しました。2019年明け以降は、米中通商協議の進展期待の高まりや原油価格の上昇等を背景に主要株式市場が回復基調となったことから、クレジットスプレッドが縮小する形でアジア・ハイ・イールド債券市場は上昇に転じました。

市況の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）」および「ライオンアジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）」の投資比率を高位に維持しました。

日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）

アジア・ハイ・イールド債券利回りが小幅上昇（価格は下落）した一方、クーポン収入等が貢献し、債券部分はプラスに寄与しました。

ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）

アジア・ハイ・イールド債券利回りが小幅上昇（価格は下落）した一方、クーポン収入等が貢献し、債券部分はプラスに寄与しました。

マネープールマザーファンド

当ファンドは、期中の解約による純資産規模縮小に伴い、保有社債を全額売却しました。期末時点では、コール等の短期金融資産による運用を行っております。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）」および「ライオンアジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）」の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、合計180円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
	2018.8.11 } 2018.9.10	2018.9.11 } 2018.10.10	2018.10.11 } 2018.11.12	2018.11.13 } 2018.12.10	2018.12.11 } 2019.1.10	2019.1.11 } 2019.2.12
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.413%	0.413%	0.419%	0.420%	0.420%	0.414%
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,083	3,096	3,109	3,123	3,136	3,153

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期毎にインカム収入^{*}を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

^{*} インカム収入とは、債券の利子収入、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）収入等をいいます。

- ・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。
- ・ 投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

● 今後の運用方針

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース

今後も、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）」および「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）」の投資比率を高位に保つことにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）

FRB（米連邦準備理事会）が今後の金融引締めに対して慎重な姿勢を示していることから、クレジットスプレッドは当面縮小傾向で推移する見込みです。一方で、2019年も米国経済が堅調に推移した場合には、FRBがさらなる金融引締めを行うことも考えられることから、今後の経済動向を注視する必要があります。米国の追加利上げ観測の後退に伴って新興国市場への資金回帰の動きが広がっています。アジア各国の経済基盤は引き続き堅調で、企業の財務基盤も健全な状況にあることから、中長期的にはアジア・ハイ・イールド債券市場は底堅い推移を予想しています。

ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）

アジア・ハイ・イールド債券市場のバリュエーションは、2018年のクレジットスプレッドの拡大を受けて割安な水準にありましたが、2019年1月の急速なクレジットスプレッドの縮小を受けて割安度はやや低下しました。米中通商協議の今後の行方は引き続き不透明要因となる一方、FRBの追加利上げ観測の後退等を受けて相対的に高い利回り水準にあるアジア・ハイ・イールド債券への旺盛な投資需要は当面続く見込みであり、底堅い推移を予想します。

マネープールマザーファンド

安全性、流動性の高いコール等の短期金融資産による運用を行う方針です。

● 1万口当たりの費用明細

期中の1万口当たりの費用の割合は **0.508%** です。

項目	第83期～第88期 2018.8.11～2019.2.12		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	36円	0.506%	(a)信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は7,194円です。
（投信会社）	(16)	(0.226)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(19)	(0.264)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b)その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	36	0.508	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注4. 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

○売買及び取引の状況

(2018年8月11日～2019年2月12日)

投資信託証券

銘柄		第83期～第88期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	NikkoAM Asia Investment Series-NikkoAM AsiaHighYieldBondFund I		千円		千円
		—	—	19,482	8,000

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月11日～2019年2月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年2月12日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第82期末	第88期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	NikkoAM Asia Investment Series-NikkoAM AsiaHighYieldBondFund I	617,259	597,777	246,863	71.0
	Lion Global Investors Asian High Yield Bond Fund Class 1 (JPY)	145,537	145,537	88,209	25.4
	合計	762,796	743,314	335,072	96.4

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄		第82期末	第88期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
	マネーパールマザーファンド	3,244	3,244	3,254

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、第88期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2019年2月12日現在)

項 目	第88期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	335,072	95.7
マネーブルマザーファンド	3,254	0.9
コール・ローン等、その他	11,796	3.4
投資信託財産総額	350,122	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第83期末	第84期末	第85期末	第86期末	第87期末	第88期末
	2018年9月10日現在	2018年10月10日現在	2018年11月12日現在	2018年12月10日現在	2019年1月10日現在	2019年2月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	364,265,242	361,376,637	355,982,350	353,292,807	347,282,171	350,122,575
コール・ローン等	13,348,149	11,238,782	11,269,197	10,331,638	12,621,994	11,794,611
投資信託受益証券(評価額)	347,662,435	346,884,170	341,459,468	339,705,538	331,404,870	335,072,981
マネーブルマザーファンド(評価額)	3,254,658	3,253,685	3,253,685	3,255,631	3,255,307	3,254,983
(B) 負債	1,812,278	3,134,695	3,204,100	2,626,952	2,013,289	2,384,949
未払収益分配金	1,503,063	1,486,099	1,483,258	1,478,827	1,454,665	1,447,090
未払解約金	—	1,352,640	1,399,203	878,742	264,711	624,229
未払信託報酬	308,075	295,175	320,310	268,042	292,957	312,492
未払利息	—	31	—	27	37	30
その他未払費用	1,140	750	1,329	1,314	919	1,108
(C) 純資産総額(A-B)	362,452,964	358,241,942	352,778,250	350,665,855	345,268,882	347,737,626
元本	501,021,240	495,366,659	494,419,354	492,942,615	484,888,531	482,363,380
次期繰越損益金	△138,568,276	△137,124,717	△141,641,104	△142,276,760	△139,619,649	△134,625,754
(D) 受益権総口数	501,021,240口	495,366,659口	494,419,354口	492,942,615口	484,888,531口	482,363,380口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,234円	7,232円	7,135円	7,114円	7,121円	7,209円

(注1) 当作成期間(第83期~88期)における期首元本額500,976,201円、期中追加設定元本額4,109,110円、期中一部解約元本額22,721,931円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額

第83期0.7234円、第84期0.7232円、第85期0.7135円、第86期0.7114円、第87期0.7121円、第88期0.7209円

(注3) 期末における元本の欠損金額

第83期138,568,276円、第84期137,124,717円、第85期141,641,104円、第86期142,276,760円、第87期139,619,649円、第88期134,625,754円

○損益の状況

項 目	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
	2018年8月11日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年10月10日	2018年10月11日～ 2018年11月12日	2018年11月13日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月10日	2019年1月11日～ 2019年2月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	2,433,357	2,428,710	2,429,928	2,433,670	2,373,279	2,374,904
受取配当金	2,433,927	2,429,534	2,430,218	2,433,927	2,373,895	2,375,481
受取利息	—	3	—	—	—	—
支払利息	△ 570	△ 827	△ 290	△ 257	△ 616	△ 577
(B) 有価証券売買損益	729	△ 780,515	△ 5,404,732	△ 1,748,837	△ 310,228	3,646,262
売買益	578	2,004	19,344	5,485	26,548	3,668,111
売買損	151	△ 782,519	△ 5,424,076	△ 1,754,322	△ 336,776	△ 21,849
(C) 信託報酬等	△ 309,191	△ 295,925	△ 321,558	△ 269,096	△ 293,801	△ 313,600
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,124,895	1,352,270	△ 3,296,362	415,737	1,769,250	5,707,566
(E) 前期繰越損益金	△111,044,674	△109,029,336	△108,727,474	△113,021,914	△112,061,107	△111,014,812
(F) 追加信託差損益金	△ 28,145,434	△ 27,961,552	△ 28,134,010	△ 28,191,756	△ 27,873,127	△ 27,871,418
(配当等相当額)	(107,333,486)	(106,179,219)	(106,072,607)	(105,815,311)	(104,146,357)	(103,665,581)
(売買損益相当額)	(△135,478,920)	(△134,140,771)	(△134,206,617)	(△134,007,067)	(△132,019,484)	(△131,536,999)
(G) 計(D+E+F)	△137,065,213	△135,638,618	△140,157,846	△140,797,933	△138,164,984	△133,178,664
(H) 収益分配金	△ 1,503,063	△ 1,486,099	△ 1,483,258	△ 1,478,827	△ 1,454,665	△ 1,447,090
次期繰越損益金(G+H)	△138,568,276	△137,124,717	△141,641,104	△142,276,760	△139,619,649	△134,625,754
追加信託差損益金	△ 28,145,434	△ 27,961,552	△ 28,134,010	△ 28,191,756	△ 27,873,127	△ 27,871,418
(配当等相当額)	(107,333,486)	(106,179,220)	(106,072,608)	(105,815,312)	(104,146,357)	(103,665,581)
(売買損益相当額)	(△135,478,920)	(△134,140,772)	(△134,206,618)	(△134,007,068)	(△132,019,484)	(△131,536,999)
分配準備積立金	46,530,092	47,226,415	47,671,333	48,160,337	47,955,854	48,454,814
繰越損益金	△156,952,934	△156,389,580	△161,178,427	△162,245,341	△159,702,376	△155,209,150

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2018年8月11日～2019年2月12日)は以下の通りです。

項 目	2018年8月11日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年10月10日	2018年10月11日～ 2018年11月12日	2018年11月13日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月10日	2019年1月11日～ 2019年2月12日
a. 配当等収益(費用控除後)	2,126,384円	2,134,878円	2,110,894円	2,165,387円	2,079,167円	2,251,044円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	107,333,487円	106,179,220円	106,072,608円	105,815,312円	104,146,357円	103,665,581円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	46,530,092円	46,577,636円	47,043,697円	47,473,777円	47,331,352円	47,650,860円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	155,989,963円	154,891,734円	155,227,199円	155,454,476円	153,556,876円	153,567,485円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,113円	3,126円	3,139円	3,153円	3,166円	3,183円
g. 分配金	1,503,063円	1,486,099円	1,483,258円	1,478,827円	1,454,665円	1,447,090円
h. 分配金(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

○分配金のお知らせ

	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

<分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	<p>■日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (Nikko AM Asia Limited Investment Series-Nikko AM アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド クラス1)</p>
形態	ケイマン籍外国投資信託 (円建て)
運用の基本方針	<p>①主として、アジア地域の米ドル建てのハイ・イールド債券等に投資します。 ②原則として米ドル等を日本円で為替ヘッジを行います。</p>
主な投資制限	<p>①有価証券の空売りは行いません。 ②純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ③投資信託証券への投資は行いません。</p>
決算日	毎年12月31日
信託報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.77% ※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。 ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等（監査費用、弁護士費用等）、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

■包括利益計算書

(2017年1月1日から2017年12月31日まで)
アメリカドル

収益	
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債に係る純利益／損失 (△)	38,331,806
為替差損益	△ 75,097
その他収益	—
収益合計	38,256,709
費用	
支払利息	△ 276
投資運用報酬	△ 2,163,184
投資運用報酬 払戻料	161,362
管理報酬	△ 126,420
監査報酬	△ 46,872
保管報酬	△ 50,477
名義書換費用	△ 17,628
取引費用	△ 8,273
受託者報酬	△ 28,093
その他営業費用	△ 84,739
営業費用合計	△ 2,364,600
税引前・分配前利益 (損失)	35,892,109
税金	—
税引後・分配前利益 (損失)	35,892,109
分配金	△ 43,658,222
税引後・分配後利益 (損失)	△ 7,766,113
営業活動による償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の減少	△ 7,766,113

主要投資対象のひとつである投資信託証券「Nikko AM Asia Limited Investment Series Nikko AM アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の財務諸表を委託会社にて翻訳したものです。

■組入上位銘柄

(2017年12月31日現在)

銘柄名	国・地域	クーポン	償還日	純資産構成比
Kwg Property Holding Limited 8.975% 14-jan-2019	中国	8.975%	2019/01/14	2.5%
Huachen Energy Co. Ltd. 6.625% 18-may-2020	中国	6.625%	2020/05/18	2.3%
Shui On Development (holding) Ltd. 9.625% 10-jun-2019	中国	9.625%	2019/06/10	2.3%
China Sce Property Holdings Ltd. 10.0% 02-jul-2020	中国	10.000%	2020/07/02	2.2%
Macquarie Bank Limited 6.125% Perp	オーストラリア	6.125%	永久債	2.1%
Chong Hing Bank Limited 6.5% Perp	中国	6.500%	永久債	2.1%
Golden Legacy Pte Ltd. 8.25% 07-jun-2021	インドネシア	8.250%	2021/06/07	2.1%
Pb International Bv 7.625% 26-jan-2022	インドネシア	7.625%	2022/01/26	2.0%
China Evergrande Group 8.75% 28-jun-2025	中国	8.750%	2025/06/28	2.0%
Country Garden Holdings Co. Ltd. 7.25% 04-apr-2021	中国	7.250%	2021/04/04	1.9%

「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドが作成したデータを、委託会社にて翻訳したものです。

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	<p>■ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (Lion Global Asian High Yield Bond Fund-Lion Global Investors アジ ア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド クラス1)</p>
形態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）
運用の基本方針	<p>①主として、アジア地域の米ドル建てのハイ・イールド債券等に投資します。 ②原則として米ドル等を日本円で為替ヘッジを行います。</p>
主な投資制限	<p>①有価証券の空売りは行いません。 ②純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ③投資信託証券への投資は行いません。</p>
決算日	毎年12月31日
信託報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.77% ※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。 ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等（監査費用、弁護士費用等）、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	ライオングローバルインベスターズ

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

■ 包括利益計算書

(2017年1月1日から2017年12月31日まで)

アメリカドル

収益

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債に係る純利益／損失 (△)	7,811,817
為替差損	△ 30,120
受取利息	1,100
その他収益	9,014
収益合計	7,791,811

費用

投資運用報酬	396,775
管理報酬	24,731
監査報酬	36,880
保管報酬	9,773
名義書換費用	7,187
受託者報酬	12,001
その他営業費用	22,289
営業費用合計	509,636

営業利益 7,282,175

分配金 △8,945,571

税引前・分配後損失 △1,663,396

税金 -

税引後・分配後損失 △1,663,396

営業活動による償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の減少 △1,663,396

主要投資対象のひとつである投資信託証券「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の財務諸表の一部を委託会社にて抜粋・翻訳したものです。

■組入上位銘柄

(2017年12月31日現在)

銘柄名	国・地域	クーポン	償還日	純資産構成比
ALAM SYNERGY PTE LTD 6.95% Due 27/3/2020 MS27	インドネシア	6.950%	2020/3/27	4.8%
JABABEKA INTERNATIONAL 6 1/2% Due 5/10/2023 A05	インドネシア	6.500%	2023/10/5	4.5%
VEDANTA RESOURCES PLC 8 1/4% Due 7/6/2021 JD7	インド	8.250%	2021/6/7	3.6%
CENTRAL CHINA REAL ESTATE 6 1/2% Due 4/6/2018 JD4	中国	6.500%	2018/6/4	3.6%
MOON WISE GLOBAL 9% Due 29/1/2049 JJ28	中国	9.000%	永久債	3.4%
CHINA SCE PROPERTY HOLDINGS 10% Due 2/7/2020 JJ2	中国	10.000%	2020/7/2	3.3%
APL REALTY HLDG PTE LTD 5.95% Due 2/6/2024 JD2	インドネシア	5.950%	2024/6/2	2.9%
AUST AND NZ BANKING GROUP 6 3/4% Due 29/12/2049 JD15	オーストラリア	6.750%	永久債	2.5%
SMC GLOBAL POWER HLDGS 7 1/2% Due 7/11/2049 MN7	フィリピン	7.500%	永久債	2.4%
WEST CHINA CEMENT LTD 6 1/2% Due 11/9/2019 MS11	中国	6.500%	2019/9/11	2.3%

「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の運用会社であるライオングローバルインバスターズが作成したデータを、委託会社にて翻訳したものです。

マネープールマザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2018年8月10日）

<計算期間 2017年8月11日～2018年8月10日>

マネープールマザーファンド第7期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債等
主な組入制限	株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設 定 日) 2011年9月30日	円		%		%	百万円
	10,000		—		—	11
1期(2012年8月10日)	10,006		0.1		73.6	299
2期(2013年8月12日)	10,013		0.1		98.8	1,123
3期(2014年8月11日)	10,019		0.1		94.6	2,008
4期(2015年8月10日)	10,024		0.0		93.8	2,134
5期(2016年8月10日)	10,027		0.0		84.1	1,549
6期(2017年8月10日)	10,030		0.0		85.2	1,412
7期(2018年8月10日)	10,032		0.0		75.1	1,339

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

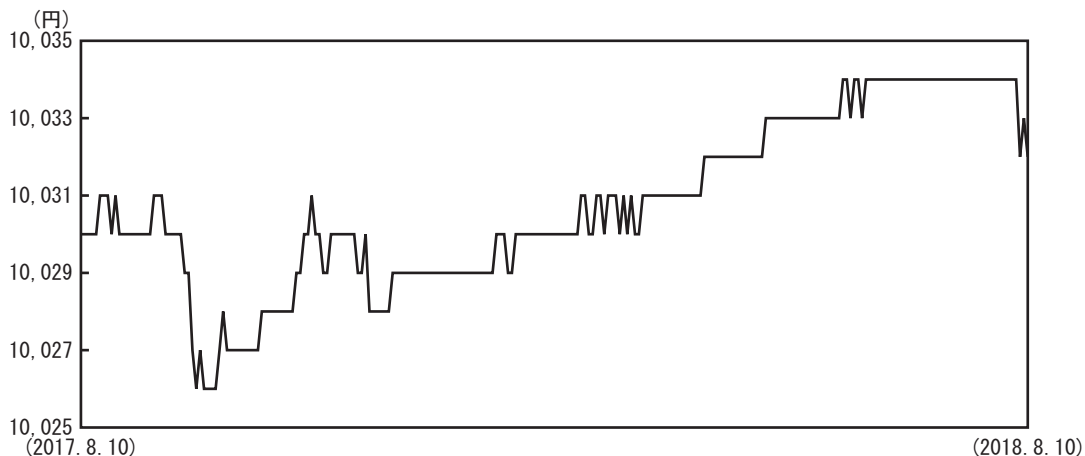
年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率
		騰	落 率	
(期 首) 2017年 8月10日	円		%	%
	10,030		—	85.2
8月末	10,030		0.0	85.9
9月末	10,026		△0.0	78.9
10月末	10,028		△0.0	85.8
11月末	10,028		△0.0	85.7
12月末	10,029		△0.0	87.3
2018年 1月末	10,030		0.0	72.5
2月末	10,031		0.0	87.1
3月末	10,031		0.0	81.0
4月末	10,032		0.0	81.0
5月末	10,033		0.0	73.6
6月末	10,034		0.0	67.1
7月末	10,034		0.0	67.4
(期 末) 2018年 8月10日	10,032		0.0	75.1

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載していません。

運用経過

■ 基準価額の推移



期首 : 10,030円
 期末 : 10,032円
 騰落率 : 0.0%

■ 基準価額の主な変動要因

保有するプラス利回りの短期社債の金利収入を主要因として、基準価額は小幅ながらプラスとなりました。

■投資環境

日銀によるマイナス金利政策のもと、短期の国債利回りは期を通じてマイナス圏内で推移しました。一方、格付がA格相当の短期社債利回りは、小幅プラスの水準で推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

安全性、流動性が高く、利回りがプラスの短期社債を中心に運用することで、ポートフォリオ全体の利回りをわずかながらもプラスに維持しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

安全性、流動性が高く、残存期間の短い公社債を中心に運用を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

(2017年8月11日から2018年8月10日まで)

項 目	
そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)
合 計	0

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については8ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況

○ 公社債

(2017年8月11日から2018年8月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	特 殊 債 券	100,734	(-)
	社 債 券	1,612,294	(1,900,000)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

○ 公社債

(2017年8月11日から2018年8月10日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
		千円	
7 東京三菱BK劣後	102,848		
7 みずほコーポ劣後	102,269		
455 東京電力	101,416		
43 ソフトバンクグループ	101,128		
5-1 住友生命第5	101,005		
64 アコム	100,773	-	-
1 森林総合研究所	100,734		
1 明治安田2013基	100,694		
263 北海道電力	100,611		
17 大和証券G本社	100,409		

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況 (2017年8月11日から2018年8月10日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記はマナープールマザーファンド（1,335,535千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

(2018年8月10日現在)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB/B格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	100,000 (100,000)	100,706 (100,706)	7.5 (7.5)	— (—)	— (—)	— (—)	7.5 (7.5)
普 通 社 債 券	900,000 (900,000)	905,626 (905,626)	67.6 (67.6)	— (—)	— (—)	— (—)	67.6 (67.6)
合 計	1,000,000 (1,000,000)	1,006,333 (1,006,333)	75.1 (75.1)	— (—)	— (—)	— (—)	75.1 (75.1)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) () 内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

(2018年8月10日現在)

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1 森林総合研究所	%	千円	千円	
		2.0000	100,000	100,706	2018/12/20
種 別 小 計	1銘柄	—	100,000	100,706	—
普 通 社 債 券	28 住友金属鉱山	0.7700	100,000	100,047	2018/08/31
	64 アコム	0.8800	100,000	100,048	2018/09/05
	5 大日本住友製薬	0.8210	100,000	100,058	2018/09/07
	455 東京電力	2.0750	100,000	100,395	2018/10/23
	6 オリエンントコーポレーション	0.3000	100,000	100,051	2019/01/22
	7 みずほコーポ劣後	2.5000	100,000	102,003	2019/06/03
	17 大和証券G本社	0.3980	100,000	100,303	2019/08/28
	8 LIXILグループ	0.0010	100,000	99,906	2019/08/30
	7 東京三菱BK劣後	2.1100	100,000	102,811	2019/12/20
種 別 小 計	9銘柄	—	900,000	905,626	—
合 計	10銘柄	—	1,000,000	1,006,333	—

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2018年8月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	1,006,333 千円	61.2 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	636,782	38.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,643,115	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年8月10日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	1,643,115,688円
コール・ローン等	634,328,911
公社債(評価額)	1,006,333,200
未収利息	1,531,886
前払費用	921,691
b 負債	303,260,571
未払金	303,258,000
その他未払費用	2,571
c 純資産総額(a - b)	1,339,855,117
元本	1,335,535,026
次期繰越損益金	4,320,091
d 受益権総口数	1,335,535,026口
1万口当たり基準価額(c / d)	10,032円

(注1) 信託財産に係る期首元本額1,407,888,487円、期中追加設定元本額15,595,993円、期中一部解約元本額87,949,454円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンドアジア通貨コース	130,866,563円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド高金利通貨コース	58,511,152円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンドブラジルリアルコース	90,134,508円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド日本円コース	3,244,277円
アジアハイイールド債券ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなしコース	6,047,794円
アジア・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型)円ヘッジコース	14,759,575円
日米4資産スマートバランス	1,024,156,932円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド米ドルコース	2,856,955円
日米4資産スマートバランス(DC年金)	4,957,270円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.0032円

■お知らせ

○信用リスク集中回避のための投資制限に関する記載を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2017年10月2日)。

○公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2018年1月15日)。

■損益の状況

(2017年8月11日から2018年8月10日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	10,751,764円
受取利息	10,975,273
支払利息	△ 223,509
b 有価証券売買損益	△10,394,200
売買損	△10,394,200
c 信託報酬等	△ 47,078
d 当期損益金(a + b + c)	310,486
e 前期繰越損益金	4,236,144
f 解約差損益金	△ 270,546
g 追加信託差損益金	44,007
h 合計(d + e + f + g)	4,320,091
次期繰越損益金(h)	4,320,091

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。